

英文学科・コミュニケーション学科の 43年間を振り返る

今井昌彦・井上 端*・大野佳代子*・長谷部和子
辻 悦生・下内 充・熊崎雅夫

1. 昭和40年代—まとまりのよい、 和やかな雰囲気の英文科の誕生

「いざなぎ景気」の年に設立

東海女子短期大学に英文科が設立された昭和41年は、国を挙げてのイベントであった東京オリンピックが39年に開催され、直後陥った急転直下の大不況が一段落した時期にあたっている。政府は景気を回復させるために過去16年間堅持してきた均衡財政主義を放棄し、赤字国債の発行に踏み切ったが、後の目から見れば景気はすでに底を打ち、誰もがその規模を予想し得なかった「いざなぎ景気」がスタートを切っていた。

いつの世でもそうだが、人々の直感や生活感覚は、官僚や評論家の数字に基づく分析を先取りするものであるらしい。この年を境に昭和30年代の花形商品であった3種の神器（白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫）は次の世代の3C、クーラー、カラーテレビ、カーに取って代わられることになった。そして同時に生活水準の向上を予感したかのように、短大生、4大生合わせた大学生数も、41年に初めて100万人を突破したのである。

ちなみにこの年の流行語は「期待される人間像」「団地サイズ」「やったるで」などがあり、巷ではエレキギターがブームとなり、膝上10センチのミニスカートが初めて登場して男性諸氏の視線を集めた。こう並べてみると、往時を知る人は昔年の思いにとらわれるのではあるまいか。

当初は初等教育科の方に人気

さて英文科の設立が、建学の精神である「国際的視野の養成」に端を発していたことは言を俟たない。昭和39年の年初から構想が立てられ、英文科と共に、初等教育科（現児童教育学科）

を開設することが検討された。学内での企画段階ではこのうち、英文科の方に志願者が集中すると読んでいたが、いざ蓋を開けてみると結果は逆であった。英文科が隆盛期を迎えるのはまだしばらく先であり、40年代初期には堅実な就職が期待できる初等教育科の方に人気が集まったのである。そのことはむろん、景気の腰がまだ弱く、各企業の採用意欲が低かったことと無縁ではあるまい。

ところで文部省への申請を巡って、興味深いエピソードが残されている。担当者が締め切り間際に書類提出のために上京すると、なんと提出書類の書式が変わっていることが判明した。しかも改めて新しい書類を受け取り、岐阜に戻って記入し直してくるだけの時間的余裕はない。恐らくその時、担当者の顔色は一変したと思われるが、文部省では理事長印が押してある書類の一番上だけを取りあえず受理し、残りは大至急再提出することで了承してくれたのである。

文部省担当者の好意ということもあろうが、当時は若者数に比して大学数の不足が目立っていた時期であり、そうした状況が事なきを得る結果につながったものと推察される。

錚々たる教授陣

結局、英文科は第1部、第2部の設置が認可された。定員は50名で中学校2級普通免許状取得可能な課程としてもされている。記念すべき第1期生としては第1部51名、第2部7名が入学した。

発足当時のカリキュラムに関しては、卒業単位として認定される一般教育科目と英文科専門科目とがあり、そのほかに上記の免許状取得に必要な教職専門科目の枠が設けられていた。一方、英文科研究室の専任スタッフは、月地冬二主任以下森太重郎、長谷川健三、大野貞三、吉

*元英文学科・コミュニケーション学科教授

田秀松、そして助手の織田美恵を加え計6名でスタートしている。それ以外に非常勤講師として佐田収、小見山陽三の2名が在籍していたが、この非常勤講師陣は設立翌年7名へと大幅に拡充された。

新しく誕生した学科にもかかわらず、錚々たる教授陣を綺羅星のように抱えた陣容は、当時かなり話題になったようである。岐阜大学を退官された方など県が誇るビッグネームを一堂に集めた充実ぶりに対しては、「専任スタッフだけ見ると岐阜大の短大部のよう」とも一部で囁かれた。事実当時の学生の一人は「高校の先生に、英文学を学ぶ気持ちなら名古屋に行かなくても岐阜の東海女子短大に立派な先生が揃っていると勧められた」と、思い出を語ってくれている。

それでは記念すべき草創期の教授陣のうち幾人かの横顔を、往時を知る人の寸評から探ってみることにしたい。

月地冬二教授 《作家の川端康成と旧制一高の同級で、当時彼に5円だか10円だかを貸した話が、川端の日記に出てくるという。物静かで大変な恥ずかしがりやで、少年のような趣もあり、女子学生の顔をまともに見て話すのを苦手にされていた。》

森太重郎教授 《NHKの人形劇「チロリン村とくるみの木」の村長さんのような風貌をされた方。周囲に対し実に行き届いた心配りをされ、他の人が好まなかった役回りを最後に黙って引き受けるようなところがあった。穏やかで大人の風格がある一方、酒が大好きで、「柳ヶ瀬大学」の学長を自他共に認められていた。》

長谷川謙三教授 《酒は一滴も呑まないが柳ヶ瀬はお好きで女性に持てる方だった。若い奥様の手を取り、繁華街の映画館をのぞかれたりしている様子を、学生たちにしばしば目撃されていたという。長く俳句をたしなまれた酒脱な方だった。》

大野貞三講師 《戦中か戦後かに通訳をされていたことがあるとかで、実務的な英語がお得意だった。ビジネス界のご出身だけに英文タイプをこなされ、発音もよく、他の英文学畑の教授陣のなかでは、やや異色の方だったように思われる。》

小見山陽三講師 《羽島の名家のご出身とのこと。格調高い羽島弁を話される銀髪の紳士だった。》

佐田収講師 《岐阜大学から来られていたフランス語担当の先生。この方も決して声を荒げることがなかった。》

昭和40年代初めの学園は財政的には苦しくボーナスが学債で支払われることもあったが、こぢんまりとしたスケールだったこともあり、研究室は極めて和気藹々とした雰囲気にも包まれていたという。メンバー総意のもと、教授会が料理屋で開かれたこともあり、気心が知れた者同士の町内会のように、との印象を抱いた人が多かった。

講義も放課後も、終日活気あふれるキャンパス

一方、学生の様子はどうだったであろうか。まず指摘すべきこととして、短大自体がまだ今日ほど一般化されておらず、比較的はっきりした進学意思を持つ者だけが志願してくる風潮があった。そのためか講義を聴く姿勢も真摯で、時間的余裕があれば必要単位数にかかわらず、目一杯科目を受講するケースはごく普通に見られた。多くの学生が在学中に120単位近くを取り、さらに教員資格を取得した者さえあったという。恐らくは授業料が同額である以上「学べるだけ学んだ方が得」との考え方が、当時是一般的であったに違いない。

このことはアルバイトに対する姿勢に、ある意味で端的に現れている。アルバイトをする場合も「必要悪」という感じで、講義の後に予定がなければ、午後6時過ぎまで学内にいる学生が少なくなかった。そのため課外活動が活発で、キャンパスは朝から夜まで学生たちの活気にあふれていたという。ただその背景として、家計所得が年々増加していた事実にも触れておかなければなるまい。

《経済成長のもとにおいて、国民所得は急激な増加を続けた。主要産業の労働者をほとんどすべて巻き込んで進められた年々の春闘賃上げ率は平均15%に近づき、年率5%程度の消費者物価の上昇を差し引いても、実質10%近い所得の増加が続いていたのである。財政当局も所得

税率がおおよそ一定になるように、ほぼ毎年、いわゆる税法上の減税を実施した。そのため国民生活には様々な面でゆとりが生じ、生活水準の改善が実感できるものになっていったのである。》(中村隆英「昭和史Ⅱ」東洋経済新報社)

短大にとっての古き良き時代

英文科への入学志願者も、初年度を底として、順調な推移を示していた。また最初の卒業生が出たのは昭和43年のことだが、その数は入学時点と変わりなく(就職決定者は約半数の25名ですべて一般企業)、近年ままた見られるような留年・退学の類は一切なかったということになる。このことは初年度に限らず初期の学生に共通した傾向と言えよう。

学生像について、今一度教員スタッフの回想を引くことにしたい。

《一般的に進学について「女の子は4年制大学へ行くより短大へ」と考える親の方が当時は多かったと思われる。「短大の英文科の学生です」と言えば、今より格段、世間的に通りのいい身分であった。実際、経済的に余裕のある家庭でなければ娘を進学させようとはしなかったし、ある意味で当時の短大は、古き良き時代の「花嫁修業の代わり」的存在ではなかったかと思われる。結婚するまでのひとときを短大で「青春」させてやろうとの親心のもとに、学生生活を送っている者の割合が、随分多かったのではあるまいか。卒業後の進路状況を見ても、就職する学生は英文科全体のほぼ半分で、他は家事手伝いとか一時的なアルバイトをしていた。昨今のように学資、生活費を稼ぐために、学業を犠牲にしてアルバイトに精を出すといった学生が極めて少なかったことは間違いない。》

もとより昭和40年代の学生も真面目一辺倒というわけではなかった。英文科の授業はほとんどが1号館の4階と5階で行われており、141号室と143号室の間に研究室が位置して、この3室はベランダでつながっていた。研究室の窓から目を外に転じると、出入口が前に1ヶ所しかない141号教室を窓から抜け出し、ベランダづたいに隣の空き教室まで身を屈めて走る学生の姿が時折目に入ったこともあったという。

ただ、見つかった時の態度も含めて、学生は概して素直かつ従順であった。国立大学から非常勤で来られていたある先生が「東海女短の学生はおおらかでいい。ぎすぎすしたところが少しもなく、ここへ教えに来るのは本当に楽しい」と言われたことがあった。学内の関係者は当初、その言葉をお世辞と受け止めていたが、同様の趣旨の発言をされる方が他に何人もおられたことから、それが事実の感慨と知ったのである。繰り返せば、まとまりがよく、和やかな雰囲気を保っていたのが英文科の特徴であった。

コロラド・ウィメンズ・カレッジと姉妹校の盟約締結

昭和40年代のトピックスを続けて辿っていくことにしよう。

当初の1クラス編成でのスタートは、翌年72名が入学して2クラスとなり、以後その状態が続いた。入学者数は46年まで70人前後で、47年から90人レベルに増加している。また43年7月には司書教諭の資格が取得できる課程として認可がおり、カリキュラムに司書教諭科目の枠が加わった。

卒業後の進路は回想文中にも見られるように、まだ半数近くの者が就職しない状況が続いている。学生や家庭の意識もさることながら、英文科が食物栄養科などに比べ職業人的色彩が薄く、逆に言えば教養的で、企業の側でも受け入れるだけの素地が整っていなかったことも理由のひとつであったろう。そうした社会環境が一変するには昭和50年代の到来まで、今しばらく時の経過を待たなければならなかった。

ところで昭和40年代半ばの主要トピックスのひとつに数えられるものに、米国コロラド州デンバー市のコロラド・ウィメンズ・カレッジ(当時テンプル・ビューエル・カレッジ。テンプル・ビューエル財閥が一時、巨額の寄付をし、カレッジの財政建て直しに貢献したためこの名称になったが、後に旧名に戻った)との間で締結された姉妹校の盟約がある。この種のプランは、学園全体が「国際的な視野を備えた行動的な女性の育成」を教育方針に掲げている以上、適当な機会さえあれば当然の動きだったと言えよう。

この時は州都であるデンバー市と岐阜県高山市が姉妹都市関係にあったことがまず話のきっかけとなった。その話しに参与したある運動具店の関係者が当学園にも出入りしており、その人の仲介で双方の交流が始まったのである。先方からは「日本文化」の講義を受け持つチャールズ・リッチ教授らが本学を見学を訪れ、こちらからも歓迎の心を込めた接待をしたことから、両校は急速に親交を深め、45年の盟約締結に至った。リッチ教授の夫人が日本人であったことが、コロラド・ウィメンズ・カレッジがアジアに関心を抱いていたなかでも、特に日本に焦点を合わせた理由のひとつであったかも知れない。

46年には同カレッジからの交換留学生第1号として、ルシンダ・マクミレンが来日した。ルシンダはシャワー付に改造された本学の学生寮で他の学生たちと共に起居し、「美術」などの講義を受講している。本学としても初めての海外留学生受け入れであり、休日には運転手付きの車で京都や奈良を案内するなどサービスに努めたが、とにかく米国に比べて学生寮の規則の多い点が、彼女の目には不可解に映ったようである。コロラドでは門限も厳しくなく、自分の責任においてなら何をしてでも大目にみられることに慣れていたので、規律を重んじる日本の習慣が不自由に思えたのであろう。

ただルシンダは日本語の習得には非常に意欲的で、チャレンジ精神旺盛な女性であった。岐阜ではまだ外国人が珍しかった時代ゆえ、最初は彼女を遠巻きにしていた一般学生も、まず幾人かが自分から話しかけ、やがて交流の輪が広がっていった。その点、ルシンダの来学は英文科全体に好ましい刺激をもたらしたと言えよう。ルシンダの後にもシンディ・スノウ、マリー・サイダンら計4名の留学生がコロラド・ウィメンズ・カレッジから来日し、単位の交換認定を受けながら本学で学んだ。(学費・生活費は一切、本学の負担であった。)

なお学生以外では、昭和47年6月に先方から2度目の来学になるジョン・スーター、リッチ両教授が本学を訪れ、逆に本学からは10月に、高橋悌蔵学監、大野貞三両教授がコロラドを表敬訪問している。

英文科からも3名が交換留学生として渡米

一方本学から米国に向けての交換留学生としては、昭和47年3月卒業の篠田智子、山村和子の両名が留学1期生として渡米することになった。その選抜は指名ではなく志願制で実施され、応募者は多数出たものの、様々な事情から断念する者が相次ぎ、最終的に先の両名に落ちている。(本学からの留学の場合、2年間の学費の半額が免除された。)現在母校で教鞭をとっている山村(現姓長谷部)によれば、当時郷里では米国に勉強に行くというだけで「どうやらあの子は結婚をあきらめたいらしい」と周囲の人に思われたそうである。

《篠田さんは私より早く6月に出発し、以前日本の自宅にホームステイさせたアメリカ人の家で生活していましたが、私は開講の1週間前、9月になってからの渡米でした。まず日系人のお宅にお世話になり、少し間をおいて寮に引越しています。いきなりシーツとベッドパットを渡された時にはどうしてよいかわからず、ちょっとカルチャーショックを覚えましたね。

初めの頃は英語力が授業に付いて行くだけのレベルに達していなかったもので、年輩の英語の先生が週に2,3度個人レッスンをしてくださいました。それでも一朝一夕には上達しないので、テープレコーダーを毎回教室に持参し、講義を後で聞き返したりしていたこともあります。課題として出されるレポートなども事前に持っていくと先生が直したりアドバイスしてくださるなど、カレッジの対応はとても親切でした。それでも最初の数ヶ月は、今振り返っても本当に必死だったと思います。

そんなわけで専攻は、英語が苦手でもハンディが少ない数学や美術にすることを勧められましたが、元来私は数学が得意ではなかったので、あえて歴史を選択しました。その点、篠田さんは数学が良くできたので躊躇わず専攻科目に数学を学び、好成績を残されたようです。アメリカ人の学生に混じって同じ課題をこなしていくのは、一日が30時間あっても足りないくらいでしたが、キャンパスライフ自体はとても快適でした。コロラド州は日系人が多かったせいも私もその一人と見られ、親しみを示されることは

あっても身の危険を覚えたり違和感を感じたことは一度もありません。夏休みには寮が閉まるのでベビーシッターなどのアルバイトをし、貯めたお金で次の休みにニューメキシコを訪れたりしたのも、青春の一コマとして今なお鮮明に記憶に残っているシーンです。》

コロラド・ウィメンズ・カレッジとの交換留学は、この後、大橋みゆきが昭和48年に渡米し、こちらからは計3人、先方からは既述のように4人が来日する結果となった。(留学期間は前者が2年、後者は1年)両校の関係が次第に薄れたのは、リッチ教授が退職し日本文化関係の科目がなくなったことや、カレッジの学生数が減少傾向になり、後にデンバー大学と合併したことなどが理由にあげられる。また本学サイドでも、後述のように昭和50年にケンブリッジ・アカデミー・オブ・イングリッシュが設立されると、そちらに主たる関心が向くようになり、交流が疎遠になっていったのだった。

高度成長に歩を合わせた順調な就職状況

ここで昭和40年代半ばから後半にかけての社会的背景に触れておくと、わが国の国際的地位はドル建てで換算したGNPが43年に旧西ドイツを抜き、自由主義世界第2位の座を確保した。自動車の欧米向け輸出こそ、著しい伸長を示すには今少し歳月の経過を必要としたものの、船舶の輸出は世界の市場の半ばを占拠するまでになった。そのため海外諸国からは日本に対する批判が徐々に高まってきたが、国内では努力したからこそ発展したとの考え方が根強く、円切り上げを行うべし、との声はほとんど聞かれなかったのである。

そのことが昭和46年7月のいわゆるドルショック、ドルの金兌換停止に伴う円の変動相場制への移行の、遠因のひとつになったと見て間違いはないだろう。円は1ドル360円から308円に切り上がり、その結果、巷では輸出企業の不振を皮切りに、大不況の到来を予測する声が多く出た。しかし日本経済の腰は思いのほか強く、一例を挙げれば47年末の毎日新聞には以下のような記事が掲載されている。

《今年ほどエコノミストの景気見通しが当た

らなかった年はあるまい。たとえば造船業界は円切り上げの最大の被害者と目され、輸出代金の受け取り減少額は政府が補填すべしと論陣を張りかけたが、9月決算で早くも立ち直り、経常利益が前期の倍近くになった企業が多かった。家電業界も自動車業界もエンキリどこ吹く風といった調子である。心配された中小の洋食器メーカー、おもちゃなども業界自身が驚くほどの好調を維持している。》(同年12月19日付)

こうした景気の好調さは昭和48年の卒業生74名中、67名が一般企業、官公庁に就職していることと無縁ではあるまい。卒業生の就職率は設立当初に比べ、この頃になると明らかに比率の向上が見られるのである。それはまた、各企業の事業内容が次第に世界との関わりを深めつつあったことと裏腹の関係にあったに相違ない。

また昭和40年代最後の年、49年には資格関連のカリキュラムに変更が生じた。従来、取得可能な資格は司書教諭のみであったのが司書資格も加わり、司書関連枠の科目数は8科目から22科目へと大幅に増加された。この措置によって、中学の教員免許を持たなくても司書の資格が取得できることになった。

なおこの年の非常勤スタッフの数は15名。2名で発足した41年に比し、英文科も着実に成長を遂げ、規模が拡充されてきたことが窺える。

2. 昭和50年代一生涯英語力養成に向けての努力

英国、ケンブリッジ市郊外にCAEを開校

昭和50年代の劈頭を飾るトピックスと言えば、まずケンブリッジ・アカデミー・オブ・イングリッシュ(略称CAE)の開校があげられよう。同校は英国に留学中だった神谷哲郎現理事長が、先に述べた建学の精神「国際的な視野を持つ女性の育成」を念頭に、ケンブリッジ市郊外に物件を求め、50年4月に英国教育科学省(当時)の許可を受け開設したものである。19世紀初頭に建てられた本館のほかに蒲鉾型の建物および付属の建物があり、さらにバレーボールの試合が楽しめるだけの芝生も付随した、語学研修校としては申し分のないものであった。

本学園の保有校のひとつとなったCAEは、日本流に言えば英語を母国語としない人たちに英語を教える専門学校である。場所柄ケンブリッジ大学やオックスフォード大学への海外からの留学志願者が英語の事前トレーニングに利用することもあれば、英国でビジネス活動を行う他国のビジネスマンが短期集中講座に通うこともあった。こうした内容だけに学生の国籍はその時々世相を反映しており、たとえばオイルダラーが世界を席卷していた頃はサウジアラビアなど中近東の人々が多く在籍し、アジアが日の出の勢いになって以降は韓国人などをよく見かけるようになったとのことである。

CAEについては、本学もこの施設の有効利用を真っ先に考えたのは言うまでもない。第1回夏期語学研修団の訪英が企画されたのはCAEが開校した年の夏のことであり、引率者は当時70歳とご高齢だった森太重郎教授と須田博司助教授(当時)であった。参加者は英文科以外の学生も含めた27、28名で、当時はアンカレッジ経由であったため現在より数時間多く片道17、8時間を要したという。

海外旅行が今日ほど一般化されていない時代として、学生たちは機内でこそ修学旅行を思わせるはしゃぎぶりだったが、次第に目的地に近づくにつれ静まり返り、バスがCAEの赤煉瓦に横付けになってホームステイ先のホストファミリーが各学生を出迎える段になると、顔が引きつったような状態になってしまった。ある意味で、それは無理からぬことだったと言えよう。当時の英文科には専任の外国人スタッフは在籍しておらず、わずかに各務原市在住の牧師で非常勤だった、ピーター・ボルゲ講師のみが英会話担当で唯一のネイティブ・スピーカーだったからである。

しかし後年、こうした経験が素地となって、外国人専任スタッフの招聘、英会話授業の充実、英文科以外の学科での英語による授業などに結実していったことは疑いを入れない。

時代に先駆けて「英会話」の時間を拡充

その他の事項としては、昭和50年から、2年間の留学を終えた篠田智子、山村和子(現姓長

谷部、教授)の両名が非常勤講師として母校の教壇に立つことになった。また翌51年には英文科発足時に第1部と共にスタートした夜間の第2部が正式に廃止されている。

卒業生の就職に長年にわたって携わってきたある教授は、岐阜県に多く散在した紡績工場を引き合いに、以下のように語っている。

《紡績工場にとって、昭和30年代から40年代にかけては中学卒者の集団就職の時代でした。全国各地から、まだあどけなさの残る少女たちが大勢やってきたものです。それが40年代半ばすぎから高卒者が主体になり、40年代の末から50年代に入ると高卒でもなかなか人が集まらなくなってきたので、企業から短大に通わせることを条件に、全国から高校生を集めてくるようになりました。

もとより、そうした状況はそのまま本学に当てはまったわけではありませんが、短大全体に昭和53、54年あたりから、取り巻く環境が変わってきたように思います。たとえば教員採用試験はこの頃を境に次第に4大生が多くを占めるようになっていった。女子高校生の進学希望者も、40年代は圧倒的に短大が優勢だったのに、4年制大学を優先的に考える人が少しずつ増えていきました。50年代前半は一種の分水嶺に相当する時期だったような気が、私にはしています。》

ではこの時期、日本の社会や世界の動きはどうだったのかといえば、周知のように昭和40年代末の第1次石油ショックの後、世界経済は戦後最大の同時不況に陥った。OECD主要7カ国の物価上昇率は2年連続して10%超えを記録し、インフレ収束のためにとられた厳しい金融引き締め策は、経済成長率の急激な低下をもたらした。我が国においても49年は戦後初のマイナス成長となり、それを受けて戦後最悪の不況の年となった50年には、私立大学連盟の学生就職問題協議会が産業界に対し、異例の警告を発する事態にまでなったのである。それは就職内定者の自宅待機や入社取り消し通告の急増に対し、とられた措置であった。

だが再び、ここでも日本経済の立ち直りは早かった。西側先進諸国中、トップを切って経済成長プラス国となった我が国は、またもや輸出

に活路を見出したのである。その結果為替レートは大幅に上昇し、昭和52年には1ドル250円を突破して、当時の日経連会長に「円高ショックは昭和恐慌以上」とまで発言される状況になった。しかし今日の目から見れば、それは一面で円の国際化が進む過程であり、同時に日本の社会も「国際化」がキーワードになる時代を間近に迎えようとしていたのである。

こうした時代の変遷を先取りする形で、英文科の科目内容は教養から実用へ、少しずつ変貌を遂げつつあった。昭和53年にCAEからウィリアムズ夫妻を専任講師として招いたのは、先にも触れた英会話の授業の拡充を図らんがためである。ジョン・ウィリアムズとサラ・ウィリアムズ、この2人の新加入によって「英会話」は「英会話Ⅰ、Ⅱ」と改定され、内容、回数共に充実の度を加えた。そして外国人スタッフは57年以降、改めて陣容が強化されていくことになる。

大好評だった英語劇「真夏の夜の夢」の上演

ところで神谷学園が社会に向け、その存在をアピールする試みに「東海芸術祭」がある。これは大学祭が学生主体で、どちらかと言えば学生自身が楽しむ目的なのに対し、学園なり大学なりが主体となって学生の日頃の勉学に目的意識を与えつつ、社会にPRするものである。

昭和54年11月に行なわれた第11回東海芸術祭では、岐阜市民会館において英文科の学生による英語劇「真夏の夜の夢」が上演され、大好評を博した。同企画は当初、英文科スタッフの間でシェークスピア劇のなかでも最もオーソドックスな「ベニスの商人」を採り上げ、シナリオの現代風アレンジを外国人講師に依頼するところまで進んでいたものである。ところが演目を巡って自主的に決めたいとする学生との間で論議がなされ、結局、演出を担当していただくことになった帆足敏氏と学生の話し合いに委ねる形となった。氏は、劇でも音楽を担当した児童教育学科の帆足琢也講師の弟で、東京で演出家をしていたという縁があった。そして最終的に決定したのが、英語と日本語が混在するユニークなシナリオに基づく「真夏の夜の夢」だった

のである。上演時間3時間、昼夜2回の公演であった。

当時の関係者の1人は以下のように語っている。

《秋の本番に向けて夏休みには合宿もし、文字通り皆が必死で取り組んだ。特に台詞付きの役を演じる学生は寝ても覚めても劇のことが頭を去らず、大変だったと思う。英語劇というと、一般的には演じる側にも観客側にも多少の抵抗があるものである。私にしたところでシェークスピア原作の有名な喜劇をはたして曲がりなりにも上演できるのかと、最初は非常に不安だった。しかし帆足敏先生による演出は、妖精のバックが杖をひと振りすると台詞がすべて英語から日本語に変わる工夫が施され、英語を知らなくても話の展開が分かる、誠に楽しめる舞台となった。大成功であった。》

実のところ企画が出された時点では、学生は乗り気がしないこと甚だしかった。それが舞台の上の俳優だけでなく、音楽の得意な者は歌や作曲を担当し、美術に興味がある者は装飾を引き受けるなど、文字通り全員参加に近い試みになったのである。それだけに事前の苦労は反比例する形で喜びとなって跳ね返り、数年後に開かれた同窓会でも、当時のビデオのダビングを希望する声が多数出たほどだった。

ただそれほどの感動を関係者に与えたにもかかわらず、英語劇の上演が後にも先にもこれきりになってしまったのは、極めて惜まれるところと言えよう。ファッションショーやコンサートなどはその後も企画されているものの「もう一度皆でつくりあげる英語劇を」の声までには至らなかった。本学のみならず、最近の若い女性は自らが率先して演じるより観客として楽しみたい、あるいはお膳立ての整った舞台に上がりたいといった傾向が見られるようである。

ジャパンタイムズ紙の外国人講師求人広告に多数の応募

昭和56年、本学園に4年制の東海女子大学が誕生し、文学部人間関係学科と英米文化学科が発足した。大学としては伝統ある家政学部の設立も考えたが、そこまでは実現せず見切り発車

されている。学園全体としてみれば、帽子の部分にあたる4年制大学ができたことには少なからぬ意味があったが、その時点での勢いは、まだ短大の方に一日の長があった。事実50年代前半あたりまでの短大は、たとえば児童教育学科など、中部、北陸の小学校ではほとんどどこへ行っても本学の卒業生に出会うほどの広がりを見せていたのである。最盛期には短大でなら2年で資格が取れたことから、国立4年制大学の教育学部を辞退して本学を選んだ学生があったほどだった。

それゆえ大学発足後も、しばらくの間は広報活動や語学研修などで短大が主導する状況が続いたが、数年すると大学の知名度が上昇し、両校は完全に別の組織として運営されるようになった。従って時代の先取りという意味では、昭和56年の大学設立は時宜にかなったものだったと言えよう。

翌昭和57年、英文科の定員が50人から100人になったのを機に、それまでの2クラス編成が4クラスに変更された。全体の人数が増えた一方、クラスサイズは逆に小さくなり、英会話など外国人スタッフ担当の授業はより実効あるものになっている。この年、ジャパントイムズ紙に「講師求む」の求人広告を出したところ海外在住者を含む多数の応募があり、2回にわたって面接が行われた。その結果、外国人スタッフは専任3、非常勤1の計4名となった。また一般教養のカリキュラムに一部変更があったほか、司書、司書教諭科目も22科目が17科目に減少された。求人数の減少が一段と顕著になってきたことに対応する措置であった。

カリキュラムに実務的な傾向、強まる

今日の目で振り返ると、昭和58年も英文科にとって大きな意味を持つ年であったことが理解される。資格関連カリキュラムに変更があり、新たに秘書専門科目の枠が設けられたのである。

秘書専門科目は既設の教職専門科目、司書専門科目と同様、一種の職業教育科目であり卒業単位としては認定されなかったが、9科目も設定され、カリキュラム全体に与える影響はかなりのものがあった。というのもこの時まで、英

文科のカリキュラムはアカデミックな、いわゆる伝統的、正統的なものだったが、58年を境に実務的な方向にシフトしていくことになったからである。ある教授は秘書専門科目の設置が決った際「庇を貸しているうちに母屋をとられることになるのでは」とつぶやいたが、皮肉にもその懸念はある部分、的を射た結果となったのだった。

話しは戻るが秘書専門科目をどの学科内に設けるかについては、学内でかなり熱い論議が展開された。それが英文科内の設置に落ち着いた理由は、比較的カリキュラム数に余裕があり、秘書士の資格取得に英文科の科目が役立つ背景があったからである。「海外事情」など時事、文化を英文で学ぶ科目群は一般教養的な色彩が濃く、逆につぶしが利きやすい点が着目されたのだった。

ビジネス社会では昭和54年の第2次石油ショック以来のインフレ抑制策が尾を引き、長期にわたる高金利が世界的に景気回復の足かせとなって円安にもかかわらず輸出が低迷していた。にもかかわらず、短大生に対する求人は旺盛だった。数字で見ても英文科の場合、45年から55年にかけての平均就職率は78%であったのに対し、55年からの10年間では88%と10%もの上昇を見ている。ただそれだけに優秀かつ即戦力の人材を求める姿勢もいっそう強くなり「仕事に必要な技術や知識は入社後に」といった論理は次第に通じない状況になってきた。そこで「事務管理」「秘書実務」「簿記」などの実務的な科目が設置されると共に「ワープロ」「パソコン」といった情報処理科目も英文科では秘書専門科目として、他学科に先駆け開講することにしたのである。

もとよりこうした傾向は4年制大学においても大同小異だった。経済商学系の大学で「経済学」より「経営学」が学生の人気を集めたり、付属する研究所で「産学協同」が当たり前になるといった傾向は一種同根と見ることができるとはあるまいか。そうなると当然、英文学に関心が薄くても英文科をめざす学生が増え、英文科の学生が短大全体に占める割合も、それ以前の19%から59年には26%と4分の1強まで

になっていくのである。

英文科の変貌を目の当たりに、教授陣は旧来のアカデミック分野と新たなプラクティカルな領域の不安定なバランスの扱いに苦慮したが、学生の方は58年から英文タイプライターに代わって必携となったポータブルワープロがある種のファッションとなった。学生の意識のなかでは、英文科が原則的にどうあるべきかより、時代の流れの摂取の方にはるかに関心が深かったと言えよう。

しかしとにもかくにも、実務的な内容を持つ科目の開講がもたらした波紋は、時の経過と共に英文科が進む方向により大きな影響を与えていった。そのことはまた、5年後のコース制採用へとつながっていったのである。

軽井沢研修会館の竣工で多数の夏期研修を実施

昭和50年代最後の年、59年には、軽井沢に研修会館が竣工した。この施設は各大学で本校舎以外に海や山に厚生施設を建てる風潮が高まるなか、本学でも学生の要望に応え、建設に踏み切ったものである。候補地も車山など幾ヶ所かあがったが、当時軽井沢には避暑地として格別の雰囲気があったため、最終的に決定された。

ところで研修施設といえば英国のケンブリッジにCAEがあるのは先に述べたとおりである。事実CAEには期間1ヶ月の夏期研修意外にも、本学から短期、長期の留学生が訪れていたが、何分にも英国は距離的に遠く、誰もが気軽に企画に参加できるわけではなかった。そこで軽井沢研修会館には外国人スタッフを交互に派遣し、英語づきの生活を1週間程度行うコースが新設されたのである。

新設コースは学生に好評を持って迎えられ、多い年には定員25名のコースが3、4本設定されたほどだった。また研修会館の使用はむしろ英文科だけでなく、他学科も利用したため、長期休暇中は学生の出入りが絶えない時もあった。ただ全般に、軽井沢のみが抜群の知名度を誇っていた時期が過ぎ去り、学生の側も集団生活を好まぬ傾向が顕著になったため、研修会館の利用は徐々に減少した。

3. 昭和60年代から平成年間へ—教養としての英文学と実務的科目群の狭間で

外国人スタッフの増加で「ラウンジ」を開設

昭和60年は政治面では自民党最大派閥の田中派が分裂して創世会が旗揚げされ、社会面では日航ジャンボ機が群馬山中に墜落し520名もの人々が犠牲になる衝撃的な事故があった年である。一方経済面では為替市場への協調介入を肯定する同年9月のプラザ合意などによって、為替レートは急速な円高ドル安が進んだ。そして円高不況への対応策として、政府は財政支出による内需刺激方針をとり、他方日銀が思い切った低金利政策を採った結果、企業も個人も土地投機と株式投機に狂奔する財テクブームが、次第に加熱していくことになったのである。

企業の海外進出のみならず、旅行者の海外渡航が年々増加していくなかで、英文科の発展もめざましいものがあった。昭和60年12月の臨時定員増認可により定員は100名が200名になり、61年以降英文科と学科名も改め、180名を超える学生を毎年迎えることになった。同時にクラス数も5クラス編成に改められ、専任スタッフの数こそ変わらなかったものの、外国人スタッフの増員は続き、63年には助手を除けば日本人スタッフと同数にまでなっている。

こうした学生数の増加と外国人スタッフの充実を背景に、学園トップは常時外国人と話しができる環境づくりを意欲的に進めた。短大では「ラウンジ」、大学では「サルーン」と呼ばれる特別な時間枠とコーナーが設けられ、放課後、授業とはまったく異なるリラックスした雰囲気のなかで、クラブ活動のような「英会話タイム」が生まれたのである。この試みは英会話上達を望む学生の間で大好評となったのだった。

3 コース制の実施で国際英語コースに人気が集

さて英文学科に次に大きな節目が訪れたのは、元号が改まった翌年の平成2年のことである。英文学の専門知識より多様化する社会的ニーズの方向に学習内容をさらに近づけていこうと、3コース制の実施が決った。またそれに合わせてカリキュラムも大幅に改革されたが、まず言

及すべきコース制導入の考え方や社会的背景の方であろう。

この年のクラス編成は、教育英語1、国際英語4、秘書英語2の計7クラスである。主要なねらいのひとつは資格取得を重視し、めざす資格によってそれぞれのコースを色分けすることだった。一例を挙げれば教育英語コースは英語科の中学校教員免許状、図書館司書、秘書英語コースであれば上級秘書士、秘書士といった具合である。

国際英語コースと秘書英語コースの境界線は必ずしも厳密だったとは言えない。どちらかと言えば前者は、就職の際、英語を使って対人折衝するツアーコンダクターやグランドホステスなどをめざす者を対象とし、後者は同じ英語を使用するにしても他方で「簿記・会計」にも力を入れ、デスクワーク主体の一般事務志望者を対象としていた。また当時は「国際」が「情報」と共に流行語となり、一昔前の「文化」のように、この語を大学名や学部、学科の一部に使用するところが続出した。それにプラスして平成2年は年間海外渡航者数が初めて1,000万人を突破した年でもあり「もっと見たい、知りたい」の熱気が高まったことが、英文学科においても国際英語コースに人気が集まった主たる理由だったのではないだろうか。

外国語科目のカリキュラム改革

一方、本学のみならず、この頃各短大が頭を悩ませていたのは、専門学校在台頭だった。専門学校イコール資格取得で即戦力といった世間の一部の思いこみに対抗するために、上記のような施策が打ち出された面もあったのは確かである。

カリキュラム改革については携わった教授が記した感想がある。

〈従来、単に「英文購読Ⅰ～Ⅳ」「英会話Ⅰ・Ⅱ」とのみ記していた科目名を、具体的に内容が分かる名称に変更すると共に、円高景気を背景に年々広がる「生活のあらゆる面での国際化」に対応した、一段と魅力あるカリキュラムとなった。充実した基礎科目に加え、多彩なコース専門科目、そして総勢9名に及ぶ外国人スタッフ

は多くの学生を惹きつけ、特に国際英語コースにはダントツの人気が集まった。また秘書英語コースには「貿易業務論」のような旧来の英文学科になかった実務的色彩の濃い科目を、コース専門科目として設けた。この後秘書英語コースは、従来、卒業単位として認定されていなかった職業教育科目の一部をコース専門科目として開講するようになり、徐々にプラクティカルな要素を深めていくことになった。〉

そのほか外国語科目にも、平成2年、3年と続けて変化があった。まず「仏語」では、それまで1年次のみ必修であったのが、引き続き希望する学生が多いため2年次にも開講されることになった。ただ2年次の「仏語」は選択扱いで、卒業単位としては認定されない。勉学意欲溢れる学生の熱意が生み出した科目例と言えよう。

3年の主要な変化は従来2年次で必修だった「独語」を削除したことである。英文学科では開設以来、1年次で「仏語」、2年次で「独語」を学び、英語を合わせると短大在籍の2年間に3カ国語を平行して学習する体制になっていた。しかしそのことを負担に感じる学生が年々多くなり、また1年間では習得できる範囲に限られていることから、3兎は追わないことにしたのである。その結果「外国語」としての開講科目は「仏語」のみとなった。

科目名はより内容を連想しやすいものに

翌平成4年になると、今度は専門科目のカリキュラムが一部改正されている。新たに「洋画演劇入門」「総合英語」が開講されたほか、教育英語コースで「日英語比較研究」、国際英語コースで「自己表現法」等、秘書英語コースでは「国際金融経済の基礎」等の科目が誕生し、各コースの特性が一層鮮明になった。このうち「洋画演劇入門」は従来の名画や話題になった最新の映画をビデオで鑑賞しながら英語特有の表現を学ぼうとするものである。そのなかで併せて欧米人のライフスタイルの研究にもテーマを広げたりしたことから、学生には大好評であった。

ところでこの改革の主眼は、よりバラエティに富んだ科目構成にすると共に、各科目名から

その内容をいっそう想像しやすくしたことである。言葉を代えればスチューデント・コンシューマーの考えをさらに押し進めたとも言え、本学のみならず我が国の短大、大学の一般化、大衆化の進捗の現われと見ることもできよう。

平成9年度より新たに2コースが増え、5コース制を導入

激動する時代をある時は先取りし、ある時は歩調を併せるべく、改革は限りなく繰り返される。以下には平成9年度に発足した5コース制を、各コース別に簡単に紹介することにしたい。

教育英語コース 従来からあるコース。新しいところでは幼児や児童に英語を教える教員のためのカリキュラムを設けている。(取得可能資格中学校教諭二種・英語または小学校教諭二種図書館司書)

国際英語コース 従来からのコースで、基本的な内容は変わっていない。(上級秘書士 図書館司書)

実務英語コース 従来からのコース。最近では実務的な英語力の養成と共にOA機器の指導にも力を入れている。(上級秘書士 図書館司書)

通訳英語コース 新設コース。通訳者にふさわしい英語力と教養が身につくよう、専門科目、理論や実習をバランスよくカリキュラムに配置。米国ホノルル総合大学と連携し、通訳士になるためのサポートも行っている。(上級秘書士 図書館司書 通訳士〔ホノルル総合大学より〕)

ケンブリッジコース 新設コース。CAEでの3ヶ月間の留学を中心にしたカリキュラムを構成し、留学前にはその充実度を高めるための専門科目も用意されている。CAEではイギリス人家庭に滞在して、現地の生活や習慣、マナーなどについても体験する。(上級秘書士 図書館司書)

4. 平成10年度から16年度まで

通訳英語コースの思い出

通訳英語コースで開講されていた「異文化間

コミュニケーション特講」は毎年夏期休暇中に集中講義として実施された。ハワイ大学から招聘された吉川宗男教授による授業は今でも強く印象に残っている。教壇の端から端までを縦横無尽に動き回り、全身を使っての大きなジェスチャーで訴えかける、教授のエネルギッシュな講義は多くの受講生を魅了した。熱意が迸り出るような授業は新鮮で、学生はその迫力に圧倒され、一緒に受講していた教員は大いに見習わなくてはと思ったことであった。

吹きすさぶ改革の嵐—5コース制から2コース制へ—

平成9年度にスタートした5コース制は長くは続かなかつた。学生数の減少を受けて、3年後の平成12年度には学科の改革を断行(平成12年度は英文学科としての最後の年度となった)。コースは2コース制となった。コース専門科目はすべて外国人教員が担当するという特色を有する「ケンブリッジ・インターナショナルコース」を残し、他の4コース(教育・国際・実務・通訳)は「コミュニケーションコース」として1コースにまとめられたのである。

学科名は従来どおりの「英文学科」であるが、「コミュニケーション」という新コース名にふさわしいカリキュラムを組むために、スタッフ全員で知恵を絞った。学生及び教員双方の視点から、新規科目の検討及び従来の開講科目を逐一吟味の上取捨選択する、という作業に従事する日々が続いた。

この改革を機に、11年度終了と共に幾人かの外国人教員が退職した。かつて学科の全盛期には、非常勤講師を含めると9名いた外国人教師は3名になってしまった。寂しいことである。

この年度からの新設科目として特筆すべきは「インターネット・イングリッシュ」である。1992年に発売されたWindows3.1の登場によってパソコンの売り上げは爆発的に伸びたと言われるが、この頃のコンピュータの普及は実に目覚しかった。あまりにも日進月歩の世界であるために、いつ買ったらいいのか、そのタイミングを計るのに苦慮した人も当時多かったのではないだろうか。98年の時点でインターネットの

普及率は15%を超えたとされている。コンピュータを駆使しての本格的な情報処理教育は既に実施されていたが、最新の情報関連機器を備えた情報館が97年に竣工したことによって、情報処理教育は一層の充実が図られた。種々の情報関連資格取得のために、空き時間や放課後を利用して技能の上達に励む熱心な学生の姿が多く見られた。(資格取得のために熱心に勉学に取り組む学生は今も変わらず多い。)

日本私学振興共済事業団の集計によれば、平成12年度は全国の私大のうち約3割、短大では約6割が入学定員を割り込んだという。新聞などには「私大、冬の時代」という見出しが目立ち、募集停止に追い込まれる短大・学科も見られるようになった。

平成10年度から15年度までの6年間には全国の短大で187の学科新設が行われたという(民主教育研究所「大学改革の現状と課題」2004年)。このほかにも、4年制大学への転換など、様々な形での改組が全国の多くの短大で行われ、どの短大も生き残る道を必死に模索していた。当時の大学進学率は48%~49%を推移していたが、18歳人口は既に減少期に入っており、短大の受験生数は平成4年度をピークに年々減少し続け、平成12年度には遂にピーク時の5割を切った。企業が一般的に短大卒よりも4大卒を優先的に採用するという時代の流れに加え、「女子だけの短大よりも、男女共学の4大志向」という当時の女子受験生の風潮も短大にとっては更なる逆風となった。苦しい時代であった。

5コース制から2コース制へとカリキュラム改革をし、起死回生を図ったものの、残念ながらこの改革は短命に終わった。もはや小手先だけの改革では駄目だと思い知らされ、学科は改めて、翌年に向けての抜本的な変革(=改組)に着手したのである。

改組に向けての作業を進める過程では「スクラップ&ビルド」という言葉が幾度となく頭をよぎった。一旦更地にして新規に思い通りのものを構築出来たら、どんなによいだろうか。しかし、スクラップとは教員全員の解雇を意味するのであるから、勿論そのようなことが現実にはできるわけがない。あくまでも今いる教員

をベースに置きながら、その上で新規の構想を練るという作業を進めざるを得ない。

ついに改組を断行

平成13年度に学科名を英文学科からコミュニケーション学科へと変更し、2コース制とした。侃々諤々の討議を何度も重ねた上での、新たなスタートであった。

コンピュータが日々飛躍的に進歩を遂げていく「情報化」の時勢を受けて、学科は大きく変貌せざるをえなかった。当時改組に踏み切った文系の短大では、コミュニケーションを冠した学科が多かったと聞かすが、本学でも「コミュニケーション学科」の名のもと、「英語コミュニケーションコース」と「情報コミュニケーションコース」の2コースを設けた。

新カリキュラムで特筆すべきは、コンピュータ関連の科目を学科共通の専門科目としたことである。情報化の今日、社会に出たときに学生が困らないように、また即戦力として役立つようにという思いから、「情報処理概論」・「コンピュータ・リテラシー」・「プログラム言語」など理論・実技両面に亘って、充実したカリキュラムを組んだ。

「英語コース」では「英語を使いこなす」ことを究極の目標とした。外国人教師と日本人教師のペアにより授業を行う「コミュニケーション・イングリッシュ」を新設し、「コミュニケーション手段としての英語スキルの習得」の指導に力を注いだ。「情報コース」では「コンピュータを使いこなす」ことに重点を置いた科目を種々設け、情報処理関連の上級資格取得を奨励し、学生を全面的にバックアップすることとした。

思えば、13年度は、英文学科としての長い歴史に終止符を打つことになった改組断行の年であった。定員増が相次ぎ、入学生数が膨らみ続け、発展の一途を辿って来たかに思えた、昭和から平成にかけての時代。英文学科は皆希望に燃えていた。すべての教室に学生がぎっしりと詰まっていた。(当時の教務は適当なサイズの空き教室を探す際に苦労したことであろう。)順風満帆であったその当時から、より良い教育を目指すため、カリキュラムは常に検討課題の対

象であり続けた。しかし、以前と致命的に異なるのは、この度の作業は痛みを伴うものであったということだ。栄枯盛衰は世の常とは言え、英文学科がなくなったことは大きなショックであった。

文部事務官(I氏)との出会い(コミュニケーション学科への改組時の幸運)

平成11年度48名、平成12年度25名と、入学者が急減した英文学科の改革は急を要した。平成11年の年末には、学園長主催の短大将来構想会議が開催された。この場にて、平成13年度に英文学科をコミュニケーション系学科へ改組するという方針が正式決定された。ところが、当時の事務局は、介護福祉士を養成する学科設置申請事務に忙殺され、そのための時間的余裕は十分ではなかった。しかも改組が申請扱いになると、億単位の費用が掛かり、また申請事務も膨大なものになるため、書類提出だけで済む学科名称の変更の届出でなんとか改組ができないか、文部科学省と折衝することになった。

文部省高等教育局短大係出張時には、担当事務官に本学のおかれた現状を率直に話し、相談にのってもらった。その時のアドバイスは次のようなものであった。

《学科の名称変更届けとは、大学がカリキュラム変更を繰り返すうちに、従来の学科名称より別の学科名称の方がふさわしいと思われるようになった場合に、大学が名称変更伺い書を作成し、大学設置審議会による審査を経て、認められるかどうかが決定的なものである。基本的に名称変更年度はカリキュラム変更が出来ないし、名称変更しても学科設置の目的が変わらない場合に限られる。したがって、カリキュラム変更と同時に学科の名称を変更することは、認められない。改組転換申請と名称変更届出では、あまりに要する労力に差がありすぎるため、簡単に認めてしまうと不公平になる。

東海女子短期大学が置かれた厳しい状況も理解できるので、何とか考えてみる。

名称変更の理由書の結びは、学生のニーズに併せカリキュラム変更を繰り返すうちに、学科名称の変更が必要になったとするとよい。

新・旧カリキュラム比較表に従来からの科目に○、新科目に☆の印がつけてあるが、審議委員に対し大幅なカリキュラム変更が目立ってしまうので、○や☆の印は付けない方がよい。

審議委員(大学設置審議会運営委員会委員)はご高齢の方が多い。新旧カリキュラム比較表は、あまり大きな字を使わず形式を整えるぐらいに作成する方がよい。

審議委員は、審議会当日、短大・4大の膨大な申請書類を一日で審査する。名称変更の場合、まず新カリキュラムから目を通すので、ここが重要となる。疑問に感じると、旧カリキュラムや変更理由まで見ることになる。

自分(I事務官)の前の担当者であれば、今日の時点で却下していたと思うが、次回の審議会に諮る予定をするので、以上の点について留意され学科名称変更の審議会伺いを提出されたい。ただし、“通ったら儲けもの”との感覚でお願いしたい。》

これを見ればわかるように、I文部事務官は、審議会を通すための裏技を伝授してくれ、しかも、この後提出した本学の伺い書類について、添削までしていただいた。I文部事務官(後に短大係長)は、前年の専攻科設置や家政学科の改革時からお世話になっていたため、本学の事情をよく知る方であった。事務局で申請事務を担当して十数年になる筆者であるが、I文部事務官ほど親切な方に出会えたことは、これ以前も以後もない。こうして、I文部事務官の全面的な協力のお陰で審議会を無事通過し、英文学科は、平成13年度からコミュニケーション学科に生まれ変わったわけである。

新たな道への挑戦

平成14年度は、「英米小説講読」を「英語リーディング」に名称変更するなど、カリキュラムに若干の変更があったが、特筆すべきは一部の科目が職業教育科目枠から専門教育科目枠へと移動したことであろう。同様の改正は16年度にも行われた。従来卒業要件としての単位認定がなされていなかった職業教育科目を卒業要件単位として認定することにより、学生の就職に対する意識を一段と高めようという意図で実施さ

れたのである。この動きは、「氷河期」とか「超氷河期」とか言われた、長く続いた就職難の時代を踏まえて、どこよりも「有用な社会人」を送り出したいという学科スタッフの切実な思いを表すものであった。ビジネス実務士・情報処理士資格取得に必要な単位が卒業単位としても認定されることとなり、学生に大いに歓迎された。

この年度に新設された特異な科目として、「オフキャンパスワークショップ」がある。これは、企業で一定の期間従業員と全く同等に就労体験をする、というプログラムで、夏期休暇や春季休暇を利用して実施された。担当教員から事前の指導を受けた学生は、研修期間中は企業の担当者から日々指導を受け、研修終了後は企業・学科の双方にレポートを提出するよう義務付けられた。図書館司書資格の取得を目指す学生は図書館で研修する、IT関係の就職を希望する学生はそれに関連した企業に行くなど、研修先は様々であった。中には、自ら希望して就労体験したものの、想像を超えた現場の厳しさに就職先を方向転換する者もいたが、教室では学べない多くのことを学生たちは体験したはずである。

平成16年度にもカリキュラムを一部変更した。幾つかの必修科目を選択科目に変更したのである。この変更は、英語が好きな学生はもっと英語が学べるように、情報処理が好きな学生はその技能をより高められるように、学習環境を整えようというものであった。つまり、苦手なことは無理してやらなくてもよい、それよりも好きなことにもっと熱中できるように、カリキュラムを整備したのである。情報処理関連の専門科目として「マイクロソフトオフィススペシャリスト、一般及び上級」や「システム・アドミニストレータ、I及びII」、「セキュリティシステム論」などが新設された。

既述のように、改組後もカリキュラムの改訂は殆ど毎年のように行われた。新学科発足時点で英語関係のスタッフが多かったために、どうしても視点が「英語」に傾きがちであった。これらの一連の改訂は、それを是正するための手段であった。学生の学習意欲・要望等に絶えず傾注し、より満足度の高い学習環境を提供する

ことにスタッフは全員できる限りの努力をした。特に情報コースに入ってきた、英語が苦手な学生の負担を減らすこと、一方で英語コースの学生に対しては英語運用能力がより上達するようサポートする。どちらのコースの学生も短大での2年間で中途半端に終わらぬよう、学生の学習意欲を完全燃焼させること、これが教員の使命であった。

5 平成17年度から20年度

認証評価制度（Accreditation）の導入

平成3年に大学設置基準の改正が行われ「教育課程の大綱化」と共に、大学は教育水準の向上を図り、それぞれの大学が、大学の目的及び社会的使命を達成するために、努力義務として「自己点検・評価」を行う制度が導入された。

更に、平成14年に学校教育法の一部が改正され、16年から大学は、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備等の状況について、少なくとも7年に一度、文部科学大臣の認証を受けた認証機関による評価（認証評価）を受けることが義務付けられることになった。

東海女子短期大学は、認証評価機関の1つである（財）短期大学基準協会の第三者評価を受けるべく着々と準備期間に入っていた。第三者評価を受けるには、当該年度の6月までに過去3年間についての「自己点検報告書」を認証評価機関に提出しなければならない。

平成17年度から今井昌彦学科長を中心として新たな体制となったコミュニケーション学科にとっては、結果的に、平成17年～20年は学科としての最初で最後の第三者評価を受けるべく準備期間となってしまった訳である。

また、平成14年度からは、優秀な受験生に対して学費等を免除する優遇入試制度「特別奨学生制度」が新たに導入され、学生確保に繋がる改革として期待された。その結果、平成15年～18年年度は、平成14年度を上回る学生が入学し、学生数の減少に歯止めがかかった。しかし、平成19年度入学生からは再び減少に転じることとなった。

東海学院大学短期大学部へ一学科の募集停止・廃止へ

平成18年11月には、併設の東海学院大学(平成19年度から男女共学)を中心とした改組転換に伴い、東海女子短期大学は、平成20年度より、東海学院大学に組み入れられ東海学院大学短期大学部として校名変更することが決定された。

昭和38年の開学以来、「国際的視野を備えた社会性及び創造性と行動力豊かな女性の育成」という建学の精神を基に女子教育に専念し、約30,000名の卒業生を輩出してきたが、昨今の少子化に伴う18才人口の減少は余りにも急激であった。更には、4年制大学への志向も強く、短期大学を巡る環境は極めて厳しい状況となり、また、男女共学の流れは高等教育の場においても標準化されつつあり、共学化した東海学院大学の男子入学者数は共学化当該年度の4割を占めることとなった。

このような社会情勢の中で、「短大の在り方」は勿論のこと、今までの教育・研究及び学内の組織・体制の改革は急務で、学園全体で協議した結果の決断となった。

更に、この流れの中、学科の募集停止については、ある程度予測されていたので、青天の霹靂とは言い難いが、平成19年1月には、コミュニケーション学科は正式に募集停止が決定され、19年度入学生を最後に廃止されることとなった。

新たな時代の幕開け—終わり又は始まり

平成20年4月には、神谷学園の創始者であり、英文学科の設立者である前学園長 神谷みゑ子先生が、恰も東海女子短期大学が東海学院大学短期大学部として新生するのを見届けられるかの如く逝去された。何か目に見えない糸で結ばれた運命的なものに思えてならない。

コミュニケーション学科は、平成20年度を以って廃止されることになるが、建学の精神は、脈々として次の世代に引き継がれていくこととなった。取り分け、前学園長が心血を注がれた英国ケンブリッジ校CAE(Cambridge Academy of English)は、コミュニケーション学科(英文学科)と表裏一体の存在で、英語の実践の場のみならず建学の精神を培う園としての役割を

果たしてきた。今後も建学の精神の象徴的な存在となっていくであろう。

奇しくも、コミュニケーション学科の最後の学生(即ち、東海女子短期大学に入学し、東海学院大学短期大学部の学生として卒業する唯一の年度の学生)が在学する今年度平成20年は、前述の第三者評価を受ける年度となった。平成20年10月には、認証評価機関である(財)短期大学基準協会から評価チームが来学し訪問調査を行った。評価員(評価チーム)は、面接調査の中で、英国ケンブリッジ校CAEのユニークな存在と建学の精神との関係を絶賛し、大いなる活用を強く薦めた。ここでも学科の存在との因縁を強く感じざるを得ない。

また、英国ケンブリッジ校は、今後とも他に類を見ない存在として光彩を放ち続けることであろうが、設置発案者である前学園長を無くしては存在しえなかったことは言を俟たない。

消え行くものと新たに生まれるもの全てに因果関係がある、即ち、終りは又始まりでもある。

平成17年～20年 英語コミュニケーションコース

平成17年度～20年度の期間は、基本的に16年度までのカリキュラムを踏襲し、特に変更点はない。英語によるコミュニケーション能力を重視したカリキュラムを展開し、引き続き、外国人教師と日本人教師がチームを組んで行うペアティーチング「コミュニケーション・イングリッシュ」を目玉とし、「聞く」・「話す」を主体とし、実践的に「使える英語」の習得を目指した。

また、この最後の4年間、英語コミュニケーションコースは、1クラスの編成数が少人数でクラスの雰囲気は親密であり、学生と教員との距離も近かった。また、「特別奨学生制度」で入学した学生の比率が高く、教員側には比較的教え易いクラスであった。しかし、相変わらず学生個々の英語の基礎学力には大きな差があり、下位の学生には「学生支援室」等で課外授業を施す伝統的な補習指導は不可欠であった。

6. 平成17年度から20年度—コミュニケーション学科および情報コミュニケーションコース

4年間のコミュニケーション学科

平成17年度より、今井昌彦がそれまでの学科長であった大野佳代子教授よりコミュニケーション学科長を引き継いだ。結果的には、学科が廃止されるまでの4年間(平成17年～20年)を、最後のコミュニケーション学科長として過ごしたことになる。学科専任スタッフは、筆者を含めて5名(うち外国人スタッフ1名)と、こぢんまりとした体制で学科は運営された。特に最終年(20年)は、学科募集停止に伴い、2年次生15名のみ(英語コミュニケーションコース8名、情報コミュニケーションコース7名)の学科在籍生で1年間を過ごした。少人数であるがゆえに、最後の在籍生ということもあり細やかな教育・指導を施すことができたが、反面、学園祭の時など、人手が足らず苦勞をした。

振り返れば、長きに渡り「英文学科」→「コミュニケーション学科」と続いてきた伝統ある学科、「国際的視野を備えた社会性及び創造性と行動力豊かな女性の育成」という建学の精神を正統に受け継いだフラッグシップたる学科を、自身の世代で幕を閉じなければならないことに、事由は何であれ、多くの先達に対し忸怩として非礼を謝す思いである。

取得可能な資格は、図書館司書、ビジネス実務士、情報処理士。その他、民間検定が6種類取得可能である。

レベルの高い情報コミュニケーションコース

学科のカリキュラム中の「情報コミュニケーションコース専門科目」において、平成17年度より新たに『システム・アドミニストレータ(I及びII)]が登場した。加えて「学科共通専門科目(選択科目)」にも『マイクロソフトオフィススペシャリスト(一般及び上級)]を導入することで、これまでIT系の受験可能資格が民間レベルであったものを、一気に国家試験、世界標準レベルへ引き上げることとなった。単に「コンピュータが扱える」というだけでなく、それ

を使用して得た情報を「分析・加工・発信する」情報活用能力、さらに「独自のアイデアをプレゼンテーションできる」コミュニケーション能力を兼ね備えた高度な人材育成を可能にする教育体制が整備されていった。

特に後者の「プレゼンテーション」に関しては、プロジェクトの低価格化とあいまって、近年急速にオフィスワークに必須の技能として注目され、平成18年度より「プレゼンテーション検定試験」も全国的に実施されるようになった(日本情報処理検定協会主催)。もともと10年前(1998年)に建設された情報館は、各教室にプレゼンテーション用装置及び巨大スクリーンを設置しており、他大学に先駆けて、外部評価である「プレゼンテーション検定試験」に参加をし、3年間(18年～20年)で2桁の1級合格者を輩出している。

他にもユニークな講義・演習・実習科目を備えた充実した情報コミュニケーションコースであった。

7. おわりに

英文学科・コミュニケーション学科としての43年間を、深くかかわった教員の方々に語っていただいた。全体の7割にあたる1章から3章までは「神谷学園50年史」のために、井上端、大野佳代子、長谷部和子諸先生が書かれていたものである。ここへの掲載を快諾されたことにお礼申し上げたい。若干の文体の調整と編集作業は下内が担当した。

最後に熊崎先生の手になる卒業生数(資料1)と専任教員のリスト(資料2)を掲載した。

担当箇所を以下に記して執筆に協力いただいた方々に感謝の意を表したい(敬称略)。

1章—3章	井上 端	大野佳代子 長谷部和子
4章		大野佳代子 熊崎雅夫
5章		辻 悦生
6章		今井昌彦

— コミュニケーション学科 —

資料1 英文科・英文学科・コミュニケーション学科 卒業生数

卒業年度	学 科 名	卒業生数	累 計	課程またはコース別卒業生数の内訳
昭和42年度	英 文 科	58	58	一部51・二部7
" 43 "	"	72	130	
" 44 "	"	68	198	
" 45 "	"	68	266	
" 46 "	"	69	335	
" 47 "	"	74	409	
" 48 "	"	95	504	
" 49 "	"	86	590	
" 50 "	"	91	681	
" 51 "	"	78	759	
" 52 "	"	105	864	
" 53 "	"	110	974	
" 54 "	"	127	1101	
" 55 "	"	91	1192	
" 56 "	"	98	1290	
" 57 "	"	118	1408	
" 58 "	"	147	1555	
" 59 "	"	150	1705	
" 60 "	"	115	1820	
" 61 "	英文学科	134	1954	
" 62 "	"	184	2138	
" 63 "	"	189	2327	
平成元年度	"	204	2531	
" 2 "	"	239	2770	
" 3 "	"	228	2998	教育英語25・国際英語128・秘書英語75
" 4 "	"	254	3252	教育英語33・国際英語168・秘書英語53
" 5 "	"	229	3481	教育英語28・国際英語156・秘書英語45
" 6 "	"	228	3709	教育英語21・国際英語160・秘書英語47
" 7 "	"	175	3884	教育英語28・国際英語97・秘書英語50
" 8 "	"	178	4062	教育英語30・国際英語94・秘書英語54
" 9 "	"	138	4200	教育英語31・国際英語55・秘書英語52
" 10 "	"	87	4287	教育英語13・国際英語30・実務英語22 通 訳 英 語16・ケンブリッジ6
" 11 "	"	76	4363	教育英語11・国際英語23・実務英語15 通 訳 英 語14・ケンブリッジ13
" 12 "	"	44	4407	教育英語3・国際英語17・実務英語8 通 訳 英 語6・ケンブリッジ10
" 13 "	"	23	4430	コミュニケーション14・ケンブリッジ9
" 14 "	コミュニケーション学科	18	4448	英語コミュニケーション12・情報コミュニケーション6
" 15 "	"	27	4475	英語コミュニケーション13・情報コミュニケーション14
" 16 "	"	25	4500	英語コミュニケーション13・情報コミュニケーション12
" 17 "	"	22	4522	英語コミュニケーション12・情報コミュニケーション10
" 18 "	"	37	4559	英語コミュニケーション16・情報コミュニケーション21
" 19 "	"	29	4588	英語コミュニケーション14・情報コミュニケーション15
" 20 "	"	15	4603	英語コミュニケーション8・情報コミュニケーション7

※平成20年度卒業生数は予定

資料2 英文科・英文学科・コミュニケーション学科に所属した専任教員

平成20年10月10日現在

氏名	学科在籍期間(年度)	在籍年数	備考
月地 冬二	昭和38年～昭和48年	11	英文科の開設は昭和41年度
織田 美恵	昭和40年～昭和41年	2	
森太 重郎	昭和41年～昭和56年	16	
長谷川謙三	昭和41年～昭和56年	16	
吉田 秀松	昭和41年	1	
大野 貞三	昭和41年～昭和61年	21	
中野 淑子	昭和42年～昭和44年	3	
大野佳代子	昭和45年～平成19年	38	旧姓梅村
三羽 一郎	昭和47年～昭和58年	12	
鈴木 純一	昭和49年～昭和55年	7	四大へ移籍
井上 端	昭和53年～平成12年	23	四大へ移籍
桑原 芳夫	昭和53年～昭和60年	8	
John Williams	昭和53年～昭和55年	3	四大へ移籍・現在附属幼稚園長
Sarah Williams	昭和53年～平成元年	12	
神谷 哲郎	昭和54年～昭和55年	2	四大へ移籍・現在本学園理事長
大野 昭英	昭和55年	1	四大へ移籍
篠田 一夫	昭和55年	1	
James Grub	昭和56年～昭和57年	2	
David Guss	昭和57年～昭和62年	6	
長谷部和子	昭和57年～平成9年	16	児童教育学科に移籍
Michael Oeler	昭和58年～昭和63年	6	
Cathy Oeler	昭和58年～昭和63年	6	
松尾 良克	昭和58年～平成9年	15	児童教育学科に移籍
杉山喜美恵	昭和58年～平成11年	17	児童教育学科に移籍
Catherine Niuzzo	昭和59年(4月～12月)	0.75	
幸脇 多聞	昭和59年～昭和63年	5	
豊島 宏	昭和59年～平成3年	8	
辻 悦生	昭和60年～平成20年	24	
高木為一郎	昭和62年～平成13年	15	
Kirk Wiltshire	昭和63年～平成11年	12	
Barbra Johnston	昭和63年～平成2年	3	四大へ移籍
Mark Borja	昭和63年～平成19年	20	四大へ移籍
Sean Gaffney	平成元年～平成11年	11	
Joseph Stavoy	平成元年～平成2年	2	
牧 貞夫	平成元年～平成3年	3	
後藤いくこ	平成2年～平成16年	15	
五十川 勉	平成2年～平成12年	11	
Brenda Bolton	平成3年～平成16年	14	
Reginald Bolton	平成3年～平成16年	14	
石原 太紀	平成4年～平成13年	10	
下内 充	平成4年～平成20年	17	
熊崎 雅夫	平成10年～平成20年	11	
今井 昌彦	平成17年～平成20年	4	児童教育学科から移籍